

平成27年度

玉野市の財務諸表

〈概要版〉

玉野市政策財政部財政課

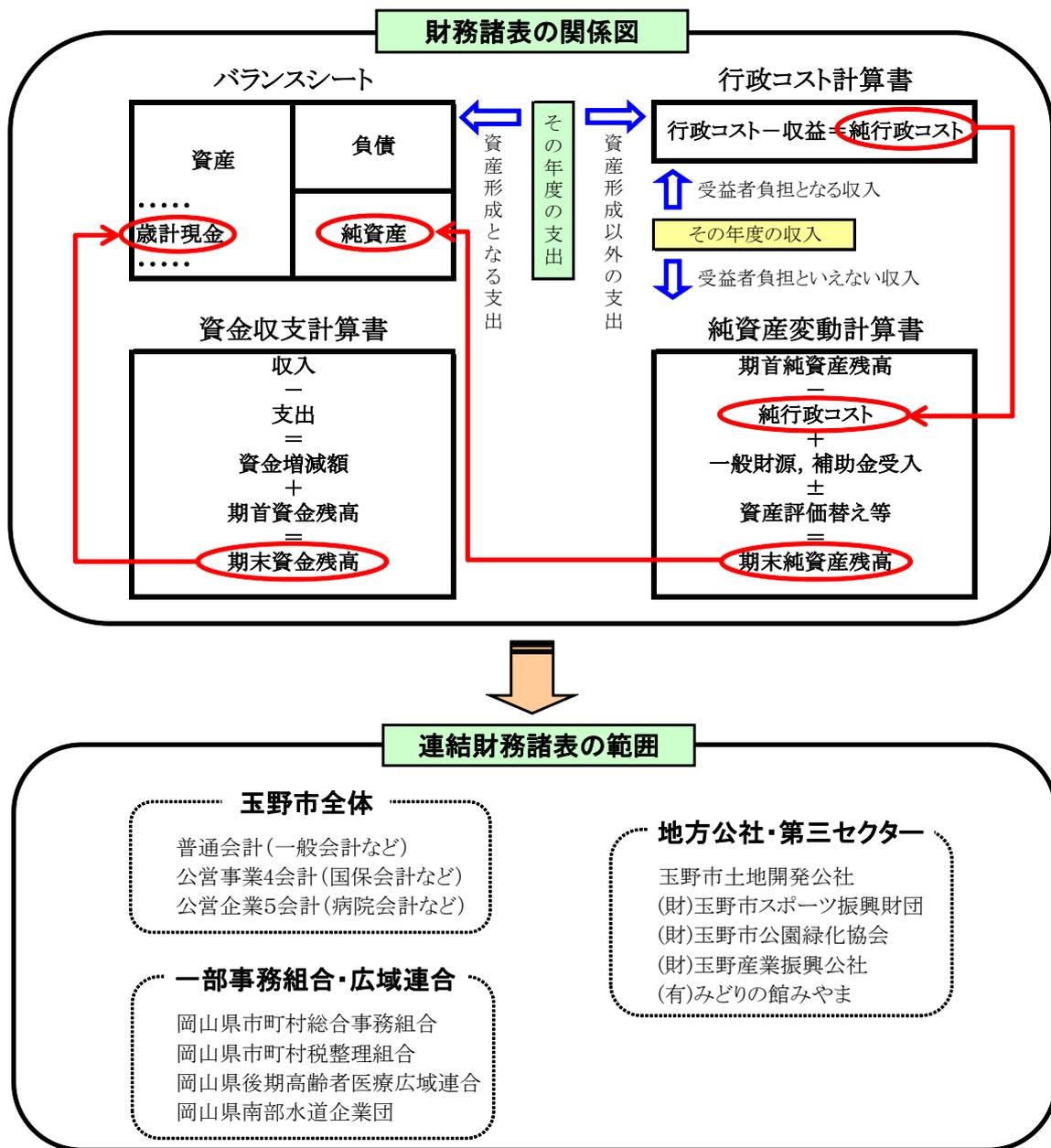
平成29年3月

## 1 公会計改革の目的

地方公共団体の会計制度は、現金主義・単式簿記とあって、一年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益を把握することができません。厳しさを増す地方の財政状況を背景に、このような発生主義・複式簿記の手法を取り入れた財務諸表の有益性に対する認識が高まり、平成18年8月、国より平成20年度決算から全国的な基準を定めた財務諸表の作成が要請されました。

玉野市においても、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成・分析し、市民の皆さんに財政状況をわかりやすく公表するとともに、より効率的な財政運営に努めていきます。



## 2 普通会計の財務諸表

### (1) バランシースシートとは

バランシースシートとは、市民の皆さんが利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

普通会計バランスシート  
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	62,181	1. 固定負債	23,577
(1) 有形固定資産	61,861	(1) 地方債	20,177
(2) 売却可能資産	320	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	3,400
2. 投資等	2,478	2. 流動負債	2,611
(1) 投資及び出資金	967	(1) 翌年度償還予定地方債	2,033
(2) 貸付金	126	(2) 未払金	0
(3) 基金等	1,031	(3) 翌年度支払予定退職手当	216
(4) 長期延滞債権	413	(4) 賞与引当金	362
(5) 回収不能見込額	△ 59	負債合計	26,188
		純資産の部	
3. 流動資産	2,484	1. 公共資産等整備国県補助金等	10,249
(1) 現金預金	2,406	2. 公共資産等整備一般財源等	46,338
うち歳計現金	864	3. その他一般財源	△ 15,643
(2) 未収金	78	4. 資産評価差額	11
うち回収不能見込額	△ 18	純資産合計	40,955
資産合計	67,143	負債・純資産合計	67,143

バランスシートの項目について

【資産の部】

ア 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。有形固定資産の評価については、昭和44年度以降の決算統計データを基礎に取得原価で計上しており、また、土地以外については、減価償却による算定を行っています。売却可能資産については、行政サービスの提供に活用されていない資産などを計上し、毎年度末に評価の見直しを行うことになっています。

イ 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に分類します。長期延滞債権は、収入未済額のうち1年を超えて回収できていないものを計上し、回収不能見込額は、貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額を計上しています。

ウ 流動資産

流動資産は、現金、財政調整基金や減債基金といった「現金預金」と、地方税などの「未収金」に分類します。

【負債の部】

ア 固定負債

固定負債は、「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。地方債は、地方債残高から翌年度に支払予定の元金償還額を除いた額を計上しており、退職手当

引当金は、年度末に全職員（年度末退職者を除く）が自己都合により退職した場合の要支給額から、翌年度支払予定額を除いた額を計上しています。

#### **イ 流動負債**

流動負債は、負債のうち1年以内に支払や返済が行われるものです。「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」の他、翌年度支給される賞与のうち、当年度勤務分に係る額を「賞与引当金」として計上しています。

### **【純資産の部】**

#### **ア 公共資産等整備国県補助金等**

公共資産等の形成に充当された国庫支出金や県支出金の累計額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行います。

#### **イ 公共資産等整備一般財源等**

公共資産等の形成に充当された一般財源等のことです。

#### **ウ その他一般財源等**

公共資産等整備一般財源以外の一般財源等のことです。

#### **エ 資産評価差額**

売却可能資産の取得価額と売却価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の差額、寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

## (2) バランスシートによる財務分析

### ア 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成について、純資産に着目すると、これまでの世代によって負担された割合（過去及び現役世代負担比率）を見ることができ、地方債などの負債（借金）に着目すると、将来の世代によって負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

<p>・ 過去及び現役世代負担比率（％）＝ 純資産合計÷公共資産合計×100 ＝40,955 百万円÷62,181 百万円＝65.9％ （前年 66.3％（△0.4％））</p> <p>・ 将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100 ＝22,209 百万円÷62,181 百万円＝35.7％ （前年 35.1％（+0.6％））</p>
--

つまり、今ある資産のうち、約 70％が過去及び現役世代によって造られたものである一方で、約 30％を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

なお、一般的に、過去及び現役世代負担比率は 50％～90％、将来世代負担比率については 15％～40％が平均的な値とされています。

（参考）他市の状況（過去及び現役世代負担比率、将来世代負担比率）

津山市（平成 26 年度）	……	66.8％、43.5％
総社市（平成 26 年度）	……	80.1％、31.1％
新見市（平成 26 年度）	……	79.7％、28.5％
備前市（平成 26 年度）	……	89.6％、25.8％
瀬戸内市（平成 26 年度）	……	88.0％、34.8％

### イ 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<p>・ 歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額 ＝67,143 百万円÷24,930 百万円＝2.7 年分 （前年 2.8 年分（△0.1 年））</p>
---

なお、歳入額対資産比率については、一般的に 3.0～7.0 年分が平均的な値とされています。

（参考）他市の状況（歳入額対資産比率）

津山市（平成 26 年度）	……	3.6 年
総社市（平成 26 年度）	……	4.1 年
新見市（平成 26 年度）	……	4.9 年
備前市（平成 26 年度）	……	4.0 年
瀬戸内市（平成 26 年度）	……	3.5 年

### (3) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担）を対比させたものです。この2つの差が純経常行政コストとなりますが、これは受益者負担以外の市税等で賄わなければなりません。

#### 普通会計行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	4,845
(1) 人件費	4,323
(2) 退職手当引当金繰入等	160
(3) 賞与引当金繰入額	362
2. 物にかかるコスト	5,742
(1) 物件費	2,955
(2) 維持補修費	287
(3) 減価償却費	2,500
3. 移転支出的なコスト	10,139
(1) 社会保障給付	5,173
(2) 補助金等	869
(3) 他会計等への支出額	3,945
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	152
4. その他のコスト	236
(1) 支払利息	232
(2) 回収不能見込計上額	4
(3) その他行政コスト	0
<b>経常行政コスト</b>	<b>20,962</b>
1. 使用料・手数料	603
2. 分担金・負担金・寄附金	239
<b>経常収益</b>	<b>842</b>
<b>純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>20,120</b>

### (4) 行政コスト計算書の項目について

#### ア 経常行政コスト

経常行政コストは、次の4つに分類します。

人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

#### イ 経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類します。

## (5) 行政コスト計算書による財務分析

### ア 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} \cdot \text{受益者負担比率 (\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 842 \text{ 百万円} \div 20,962 \text{ 百万円} = 4.0\% \quad (\text{前年 } 4.0\% (\pm 0.0\%)) \end{aligned}$$

なお、受益者負担比率については、一般的に 2%~8%が平均的な値と言われています。

(参考) 他市の状況 (受益者負担比率合計)

津山市 (平成 26 年度)	4.7%
総社市 (平成 26 年度)	4.1%
新見市 (平成 26 年度)	2.2%
備前市 (平成 26 年度)	2.5%
瀬戸内市 (平成 26 年度)	3.3%

### イ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

$$\begin{aligned} \cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} &= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 \\ &= 20,962 \text{ 百万円} \div 62,181 \text{ 百万円} = 33.7\% \quad (\text{前年 } 33.0\% (+0.7\%)) \end{aligned}$$

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に 10%~30%が平均的な値と言われています。

(参考) 他市の状況 (行政コスト対公共資産比率合計)

津山市 (平成 26 年度)	23.1%
総社市 (平成 26 年度)	22.4%
新見市 (平成 26 年度)	17.0%
備前市 (平成 26 年度)	21.6%
瀬戸内市 (平成 26 年度)	29.0%

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部（現在までの世代が負担した部分）が1年間でどのように変動したかを表すものです。

### 普通会計純資産変動計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	41,294
純経常行政コスト	△ 20,120
一般財源	15,172
補助金等受入	4,770
臨時損益	△ 160
資産評価替えによる変動額	△ 1
その他	0
期末純資産残高	40,955

#### （6）純資産変動計算書の項目について

##### ア 期首純資産残高

前年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上します。

##### イ 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上します。

##### ウ 一般財源

地方税、地方交付税等を計上します。

##### エ 補助金等受入

国県支出金を計上します。

##### オ 臨時損益

災害復旧事業費など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

##### カ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産等の時価評価に伴う増減額を計上します。

## (7) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金の出入りの情報を3つの区分に分けて表したものです。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現在の会計制度と同じ現金主義によるものです。また、参考として基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表しています。

### 普通会計資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	3,498
2. 公共資産整備収支の部	△ 798
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,617
当年度歳計現金増減額	83
期首歳計現金残高	781
期末歳計現金残高	864

(参考)基礎的財政収支

(単位:百万円)

収入総額	24,149
地方債発行額	2,453
財政調整基金等取崩額	500
支出総額	24,066
地方債元利償還額	2,345
財政調整基金等積立額	442
基礎的財政収支	△ 83

## (8) 資金収支計算書の項目について

### ア 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表します。

### イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借金などによる収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表します。

### ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表します。

### エ 期末歳計現金残高

当年度の資金収支の増減額に、期首歳計現金(前年度からの繰越金)を加えた額が、期末歳計現金残高となり、バランスシートの歳計現金と一致します。

## (9) 資金収支計算書による財政分析

### ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、地方債による収支と年度間の財政調整機能である財政調整基金や減債基金による収支を除いた歳入と歳出のバランスを見るものです。これが、ゼロかプラスであれば、その年の市民生活に必要な支出を借金に頼らずにその年の税金などで賄えている状態であると言えます。本市の場合、一昨年度は対前年度比3千9百万円のプラスでしたが、昨年度は、基金の取り崩し等の影響により対前年度比1億2千2百万円マイナスの△8千3百万円となっています。

(参考) 他市の状況

津山市（平成26年度）	△2,405百万円
総社市（平成26年度）	761百万円
新見市（平成26年度）	3,044百万円
備前市（平成26年度）	19百万円
瀬戸内市（平成26年度）	1,456百万円

## (10) 市民一人当たりの財務諸表

普通会計の財務諸表を、平成27年度末時点の住民基本台帳人口61,681人で割った市民一人当たりの財務4表を作成しました。

### 一人当たりバランスシート

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

1. 公共資産	1,008
2. 投資等	40
3. 流動資産	40
うち歳計現金	14
資産合計	1,088
1. 固定負債	382
2. 流動負債	42
負債合計	424
純資産合計	664
負債・純資産合計	1,088

### 一人当たり行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

1. 人にかかるコスト	79
2. 物にかかるコスト	93
3. 移転支的コスト	164
4. その他のコスト	4
経常行政コスト	340
1. 使用料・手数料	10
2. 分担金・負担金・寄附金	4
経常収益	14
純経常行政コスト	326

### 一人当たり資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

1. 経常的収支額	57
2. 公共資産整備収支額	△13
3. 投資・財務的収支額	△43
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	13
期末歳計現金残高	14

### 一人当たり純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	669
純経常行政コスト	△326
一般財源	247
補助金等受入	77
臨時損益	△3
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	664

《参考資料》

1. バランスシート経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
1. 公共資産	62,281	62,181	△ 100
2. 投資等	2,477	2,478	1
3. 流動資産	2,496	2,484	△ 12
うち歳計現金	781	864	83
資産合計	67,254	67,143	△ 111
1. 固定負債	23,337	23,578	241
2. 流動負債	2,623	2,610	△ 13
負債合計	25,960	26,188	228
純資産合計	41,294	40,955	△ 339
負債・純資産合計	67,254	67,143	△ 111

2. 一人当たりバランスシート他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
1. 公共資産	1,008	1,618	1,434	3,743	1,936	1,187
2. 投資等	40	165	139	189	196	185
3. 流動資産	40	69	90	267	158	159
うち歳計現金	14	15	19	58	32	26
資産合計	1,088	1,852	1,663	4,199	2,290	1,531
1. 固定負債	382	711	464	1,084	510	445
2. 流動負債	42	61	51	134	45	42
負債合計	424	772	515	1,218	555	487
純資産合計	664	1,080	1,148	2,981	1,735	1,044
負債・純資産合計	1,088	1,852	1,663	4,199	2,290	1,531

3. 行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
1. 人にかかるコスト	4,940	4,845	△ 95
2. 物にかかるコスト	5,768	5,742	△ 26
3. 移転支出的なコスト	9,559	10,139	580
4. その他のコスト	268	236	△ 32
経常行政コスト	20,535	20,962	427
1. 使用料・手数料	610	603	△ 7
2. 分担金・負担金・寄附金	217	239	22
経常収益	827	842	15
純経常行政コスト	19,708	20,120	412

《参考資料》

4. 一人当たり行政コスト計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
1. 人にかかるコスト	79	64	67	116	71	74
2. 物にかかるコスト	93	101	97	267	135	110
3. 移転支出的なコスト	164	203	151	241	207	153
4. その他のコスト	4	6	6	13	6	7
経常行政コスト	340	374	321	637	419	344
1. 使用料・手数料	10	8	6	11	8	8
2. 分担金・負担金・寄附金	4	10	7	3	2	3
経常収益	14	18	13	14	10	11
純経常行政コスト	326	356	308	623	409	333

5. 純資産変動計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
期首純資産残高	41,898	41,294	△ 604
純経常行政コスト	△ 19,708	△ 20,120	△ 412
一般財源	14,554	15,172	618
補助金等受入	4,504	4,770	266
臨時損益	59	△ 160	△ 219
資産評価替えによる変動額	△ 13	△ 1	12
その他	0	0	0
期末純資産残高	41,294	40,955	△ 339

6. 一人当たり純資産変動計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
期首純資産残高	669	1,056	1,131	2,933	1,677	1,019
純経常行政コスト	△ 326	△ 356	△ 308	△ 623	△ 409	△ 333
一般財源	247	270	242	578	357	305
補助金等受入	77	107	81	95	109	61
臨時損益	△ 3	3	2	△ 2	1	△ 2
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	△ 3
その他	0	0	0	0	0	△ 3
期末純資産残高	664	1,080	1,148	2,981	1,735	1,044

《参考資料》

7. 資金収支計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
1. 経常的収支額	3,239	3,498	259
2. 公共資産整備収支額	△ 825	△ 798	27
3. 投資・財務的収支額	△ 2,370	△ 2,617	△ 247
当年度歳計現金増減額	44	83	39
期首歳計現金残高	737	781	44
期末歳計現金残高	781	864	83

8. 市民一人当たり資金収支計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
1. 経常的収支額	57	97	79	263	115	104
2. 公共資産整備収支額	△ 13	△ 15	△ 13	△ 27	△ 20	△ 14
3. 投資・財務的収支額	△ 43	△ 84	△ 61	△ 248	△ 85	△ 80
当年度歳計現金増減額	1	△ 2	5	△ 12	10	10
期首歳計現金残高	13	17	14	70	22	16
期末歳計現金残高	14	15	19	58	32	26

### 3 市全体の財務諸表

市では、普通会計で行っている事業の他にも、病院事業や水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など様々な事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っている訳ではないため、玉野市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務諸表を作成する必要があります。

なお、普通会計から各会計への繰出金などの内部取引については、相殺消去しています。

#### 市全体のバランスシート

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1. 公共資産	103,471
2. 投資等	3,037
3. 流動資産	8,145
うち資金	7,158
4. 繰延勘定	0
<b>資産合計</b>	<b>114,653</b>
1. 固定負債	41,297
2. 流動負債	5,747
<b>負債合計</b>	<b>47,044</b>
<b>純資産合計</b>	<b>67,609</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>114,653</b>

#### 市全体の行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	6,664
2. 物にかかるコスト	10,200
3. 移転支出的なコスト	23,257
4. その他のコスト	13,965
<b>経常行政コスト</b>	<b>54,086</b>
1. 使用料・手数料	603
2. 分団金・負担金・寄付金	7,140
3. 保険料	3,548
4. 事業収益	18,076
5. その他特定行政サービス収入	354
6. 他会計補助金等	0
<b>経常収益</b>	<b>29,721</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>24,365</b>

#### 市全体の資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1. 経常的収支額	5,011
2. 公共資産整備収支額	△ 1,440
3. 投資・財務的収支額	△ 3,142
翌年度繰上充用金増減額	0
<b>当年度資金増減額</b>	<b>430</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>6,728</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>7,158</b>

#### 市全体の純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>67,041</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 24,365</b>
一般財源	15,072
補助金等受入	9,158
臨時損益	△ 90
資産評価替えによる変動額	△ 2
無償受贈資産受入	0
その他	795
<b>期末純資産残高</b>	<b>67,609</b>

#### 4 連結財務諸表

連結財務諸表は、市全体の会計の他に連携して行政サービスを実施している一部事務組合や地方公社、第三セクターなどを含め、一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

なお、市から連結対象団体への出資金などの内部取引については、相殺消去しています。

##### 連結バランスシート

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1. 公共資産	107,151
2. 投資等	3,322
3. 流動資産	10,886
うち資金	9,012
4. 繰延勘定	1
資産合計	121,360
1. 固定負債	43,204
2. 流動負債	6,126
負債合計	49,330
純資産合計	72,030
負債・純資産合計	121,360

##### 連結行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1. 人にかかるコスト	6,883
2. 物にかかるコスト	10,720
3. 移転支出的なコスト	31,966
4. その他のコスト	14,186
経常行政コスト	63,755
1. 使用料・手数料	604
2. 分団金・負担金・寄付金	11,325
3. 保険料	3,547
4. 事業収益	19,054
5. その他特定行政サービス収入	378
6. 他会計補助金等	0
経常収益	34,908
純経常行政コスト	28,847

##### 連結資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1. 経常的収支額	5,710
2. 公共資産整備収支額	△ 1,648
3. 投資・財務的収支額	△ 3,479
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	583
期首資金残高	8,429
期末資金残高	9,012

##### 連結純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高	71,397
純経常行政コスト	△ 28,847
一般財源	15,103
補助金等受入	13,587
臨時損益	△ 90
資産評価替えによる変動額	99
無償受贈資産受入	0
その他	781
期末純資産残高	72,030

《参考資料》

9. 連結バランスシート経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
1. 公共資産	106,217	107,151	934
2. 投資等	3,329	3,322	△ 7
3. 流動資産	10,520	10,886	366
うち資金	8,429	9,012	583
4. 繰延勘定	2	1	△ 1
資産合計	120,068	121,360	1,292
1. 固定負債	42,742	43,204	462
2. 流動負債	5,927	6,126	199
負債合計	48,669	49,330	661
純資産合計	71,399	72,030	631
負債・純資産合計	120,068	121,360	1,292

10. 一人当たり連結バランスシート他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
1. 公共資産	1,738	2,786	2,150	5,398	3,589	2,201
2. 投資等	54	157	182	209	290	200
3. 流動資産	176	115	132	341	336	233
うち資金	146	50	126	335	289	222
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,968	3,058	2,464	5,948	4,215	2,634
1. 固定負債	701	1,345	729	1,807	1,698	907
2. 流動負債	99	107	148	183	131	76
負債合計	800	1,452	877	1,990	1,829	983
純資産合計	1,168	1,606	1,587	3,957	2,386	1,651
負債・純資産合計	1,968	3,058	2,464	5,947	4,215	2,634

11. 連結行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
1. 人にかかるコスト	7,306	6,883	△ 423
2. 物にかかるコスト	9,540	10,720	1,180
3. 移転支出的なコスト	30,327	31,966	1,639
4. その他のコスト	14,094	14,186	92
経常行政コスト	61,267	63,755	2,488
1. 使用料・手数料	611	604	△ 7
2. 分団金・負担金・寄付金	10,347	11,325	978
3. 保険料	3,384	3,547	163
4. 事業収益	17,575	19,054	1,479
5. その他特定行政サービス収入	781	378	△ 403
6. 他会計補助金等	0	0	0
経常収益	32,698	34,908	2,210
純経常行政コスト	28,569	28,847	278

《参考資料》

12. 一人当たり連結行政コスト計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
1. 人にかかるコスト	112	82	74	156	160	108
2. 物にかかるコスト	174	174	160	358	319	174
3. 移転支的的なコスト	517	443	376	567	477	433
4. その他のコスト	230	19	19	40	34	23
経常行政コスト	1,033	718	629	1,121	990	738
1. 使用料・手数料	10	8	7	11	8	9
2. 分団金・負担金・寄付金	184	132	121	202	164	155
3. 保険料	57	42	44	49	51	53
4. 事業収益	309	52	34	64	168	61
5. その他特定行政サービス収入	6	3	4	3	34	6
6. 他会計補助金等	0	0	1	0	0	△ 1
経常収益	566	237	211	329	425	283
純経常行政コスト	467	481	418	792	565	455

13. 連結純資産変動計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
期首純資産残高	77,620	71,397	△ 6,223
純経常行政コスト	△ 28,569	△ 28,847	△ 278
一般財源	14,524	15,103	579
補助金等受入	13,300	13,587	287
臨時損益	103	△ 90	△ 193
資産評価替えによる変動額	69	99	30
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 5,648	781	6,429
期末純資産残高	71,399	72,030	631

14. 一人当たり連結純資産変動計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
期首純資産残高	1,158	1,692	1,652	3,980	2,365	1,643
純経常行政コスト	△ 467	△ 481	△ 418	△ 792	△ 565	△ 455
一般財源	245	275	242	576	358	306
補助金等受入	220	191	186	273	265	173
臨時損益	△ 1	3	2	△ 2	6	△ 3
資産評価替えによる変動額	1	0	0	0	0	△ 3
無償受贈資産受入	0	1	0	0	0	0
その他	12	△ 75	△ 84	△ 78	△ 43	△ 9
期末純資産残高	1,168	1,606	1,580	3,957	2,386	1,652

《参考資料》

15. 連結資金収支計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
1. 経常的収支額	4,703	5,710	1,007
2. 公共資産整備収支額	△ 1,413	△ 1,648	△ 235
3. 投資・財務的収支額	△ 3,106	△ 3,479	△ 373
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	184	583	399
期首資金残高	8,245	8,429	184
期末資金残高	8,429	9,012	583

16. 市民一人当たり連結資金収支計算書他市との比較

(単位:千円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
1. 経常的収支額	92	105	88	267	133	109
2. 公共資産整備収支額	△ 27	△ 21	△ 17	△ 29	△ 35	△ 17
3. 投資・財務的収支額	△ 56	△ 109	△ 61	△ 207	△ 112	△ 68
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	9	△ 25	10	31	△ 14	24
期首資金残高	137	75	116	304	303	196
期末資金残高	146	50	126	335	289	220